

講演抄録

2 1 世紀は都市の時代—市民の力が世界を変える—

広島大学特任教授、前広島市長

秋葉忠利

はじめに

ご紹介頂いた秋葉です。

先ず、21 世紀は都市の時代です。都市を中心とした、パートナーシップを基調とした大きなパラダイム転換が政治の世界で起きていること、そしてそうした関係が新しい世界を形作ろうとしている様子について、お話しさせて頂きたいと思います。

考える上でのヒントとして、都市をパッチワークキルトのイメージでとらえるとわかりやすいと思います。

パッチワークキルトとは、色々な形の布切れを縫い合せて作る一枚の大きな暖かいキルト、掛布団に使われますが、を指します。キルトを構成するそれぞれの布は、普通違った模様のもを使います。つまり、多様さが特徴です。また、隣合わさった布同士は共通の一边で縫い合わされますが、どちらが上か下かという関係ではではありません。皆パートナーです。

多様な布を縫い合わすキルト作りで大切なのは、一边だけ共通点があれば縫い合わせることができるという点です。世の中には、全て一致しないと協力できないと考える傾向もありますが、どこか共通するところを見つけて、協力していくことが大切です。もっと極端に考えると、すべてのことについて、まったく意見が異なるという人は存在しませんから、どんな人とでも協力の可能性はあるのです。

都市も同じです。都市の特徴は多様性にあります。都市に住む多くの市民は、多様ではあっても、共通点もあります。その共通点をもとに、協力体制を作っていくことで、都市の力が生まれます。それをもとに、結果として、美しく、暖かく、そして強い、キルトのようなひとつの世界を形作っていくことができます。

1. パラダイムの転換

さて、ヒロシマは核兵器の廃絶、核無き世界を実現するために 67 年間努力してきました。そ

のような歴史を通して、特に注目していることのひとつがいま起きつつあるパラダイムの転換なのですが、良く見ると、これは核兵器の問題だけではなく、それ以外の問題についても同じような変化、パラダイムの転換と言えるものが世界的に起きているように思います。ここでパラダイムの転換とは、天動説が地動説に変わったような、大変大きな世界観の変化を指しています。

その変化をもう少し具体的に見て行くと、第一に、報復から和解への変化があります。自衛という隠れ蓑や報復がもとになって多くの戦争が起きていますが、報復ではなく、和解を選ぶ傾向が一つの流れです。第二に、国家を中心に考えてきた、あるいは行動してきた傾向というのが、都市を中心に行動するような考えに変わってきました。第三に、専門家任せから市民が主体の様々な活動が世の中を動かし始めています。第四に、イデオロギーというのは国家と密接に関わっていますが、イデオロギーから人間中心の考え方に変わりつつあります。そして、もうひとつ、多数派としての自覚です。マスコミの役割と言っても良いのですが、核兵器の廃絶が好例です。つまり、それが如何に大切な事柄であっても、あたかも関係のない周辺の部分に属する、切り落としても良いような存在として扱われる傾向がありました。マスコミがそういう形で捉えていた存在が実は多数派であり、本流であって、その多数派に属する人たちが真実に目覚めて世の中を変えつつあるというのが今の時代の特徴です。

こうした様々な側面を持つ変化を、一言でまとめると、権威主義とか、支配・非支配の関係ではなく、パートナーシップの関係を基調とする大きなパラダイム転換が起きていると表現できるように思います。都市間もパートナーです。都市と都市の関係というのは姉妹都市という言葉に象徴されるように、パートナーとしての関係です。私たちが教科書的に教えられてきたのは、市民が一番下にいて、その上に自治体があって、一番偉いのは国だという構造です。実際には、非常に多くの出来事は多数派の市民がいてその市民の思いがあり、市民に近い自治体で生かされ、最終的には世界を動かしていくように変わっています。

2. パートナーシップを基調とする都市の関係

実際、こうしたことが温暖化防止に向けた取り組みで見られます。京都議定書ができたとき、アメリカの連邦政府はまったく協力しようとしませんでした。それに対して、アメリカの市民とともに、さまざま都市の市長が立ち上がりました。都市ごとに温暖化ガスの排出目標を設定し、全てのアメリカの都市がその目標を達成すれば、連邦政府は何にもしなくても、アメリカ

という国が温暖化防止に対する対策を立てて、それを実行したのと同じことになるからです。

そして、都市間の協力を始めました。中心は当時シアトル市長だった Greg Nickels 氏で、彼はその後全米市長会議の会長になりました。彼の提案に応え、協力をしている都市が 1,000 を超えています。アメリカの都市は、人口 3 万以上の大きな都市が 1,200 ぐらいありますが、そのうちかなりの数が協力をしているということです。このように、都市の間のパートナーシップが温暖化という面で大きな力を発揮しました。

アメリカ以外の国の都市でもさまざまなことをしています。日本の都市も頑張っていますが、たとえば、広島市では、カーボン・マイナス・セブンティという目標を作り、具体的な施策を展開し始めました。2050 年までに 70%削減というものです。これが可能である根拠は、大体昭和 40 年代ぐらいの生活レベルを考えればいいからです。その当時と比べて技術的に素晴らしい進歩がありますから、それほど生活程度を落とさなくてもいい、というレベルです。

核兵器の廃絶運動でも同じようなことが起きています。その中で重要な役割を果たしている平和市長会議という世界の市長達の組織がありますので、その活動についてお話しをさせていただきます。

平和市長会議というのは、1982 年に当時広島市長の荒木武さんと長崎市長の本島等さんが提唱し設立した世界的な組織です。現在では、全世界 153 カ国地域から 5136 都市(2012 年 3 月 1 日の数字。同年 9 月 1 日には、154 国・地域 5400 都市に増加)が加盟しています。5,000 都市に住む人の数を足すと、約 10 億人です。これだけの人が核兵器廃絶を後押ししています。

2003 年 10 月には、2020 ビジョンという行動計画を作り、全世界の都市に協力を呼びかけました。中間目標は 2015 年までに核兵器禁止条約を制定して、2020 年までに核兵器廃絶を行うというものです。2003 年ですから、目標とする年まで 17 年ありましたが、その時に被爆者の皆さんから叱られました。2020 年では遅過ぎる、もっと早く実現してくれないと我々は生きていないかもしれない。我々の生きているうちに実現するような計画を作らないと駄目だろうと言われました。それでも、2020 年までになんとかということで、計画を始めました。「もっと早く」と言われた被爆者の何人かは亡くなられています。

しかし、2010 年の国連の NPT 核不拡散条約の再検討会議では大きな進歩がありました。採択された最終文書の中に、NGO や草の根レベルの主張が、例えば期限付きの核兵器の廃絶が大事だということが、取り上げられたのです。実は、最終文書が採択されたということ自体が非常に大きいことでした。というのは、5 年ごとにこの再検討会議が開かれていますが、2005

年には最終文書が採択されなかったからです。それは採択がコンセンサス方式で行われ、1 国反対したら最終文章は採択されないからです。

2010 年に採択された背景には、オバマ政権に変わり、アメリカの国連代表が努力をして、しかも柔軟に対応してくれたことがあります。しかし、市民の声が文書に盛り込まれ、それが正式に採択されたということは、草の根レベルで活動してきた NGO の力がそれだけ大きくなったということを意味しています。今後、核兵器禁止条約の締結が課題になりますが、そのためにも世論の喚起がますます重要になるでしょう。次のステップは核兵器の禁止条約だということが、核兵器廃絶運動をしてきた NGO、志のある国、専門家たちのなかでも、大体コンセンサスになっているように思います。

3. 都市が発するメッセージ

以上のように、少なくとも温暖化防止や核廃絶といった問題では市民、そしてそれを代弁する都市を中心とした大きな動きがあります。しかし、国際的な問題は、国の専権事項だという考え方が強い中、何故、都市が世界の問題に関心を持ち、しかも、世界的に大きな力を発揮できるのでしょうか。

第一に、歴史上の悲劇は、都市のレベルで共有をされてきました。人類的な悲劇のかなりのものには、都市の名前が付いています。ゲルニカ、イーペル（第一次世界大戦で初めて化学兵器が使われたベルギーの都市）、アウシュビッツ、広島などです。歴史的に、都市は悲劇が共有される単位としての機能を果たしてきましたし、過去の記憶が今も生きているのもやはり都市です。

ひとつだけ例を挙げますと、イーペルは第一次世界大戦中に化学兵器が使われただけではなく、爆弾で壊滅的な打撃を受けました。その後、破壊される前のイーペルという都市の姿をそのまま復興したという点でも有名な都市です。第一次世界大戦が終わってからもう 90 年以上経ちますが、このイーペルでは今でも毎日夕方になると第一次世界大戦の戦没者の慰霊式典を行っています。そういう形で、都市は戦争の記憶、悲劇の記憶を持ち続けています。広島もそういう意味では、やはり過去の記憶をきちんと保っています。こうした事実の背景として、戦争などで被害を受けるのは都市であり、市民だということ、その結果として、苦楽を共にしてきた過去を記憶しているのだということが考えられます。

自然の成り行きとして、都市のレベルでは「二度と悲劇を繰り返すな」が合い言葉になって

います。被爆者の皆さんが原爆について語る言葉では、「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」です。

平和市長会議のメンバーであるイスラエルの副市長は、「自分たちは市民がさまざまな形で傷つき亡くなる悲劇を日常的に見ている」と国連で話をしたことがあります。こんな思いはもうたくさんだというのが、都市としての思いだと強調し、つまり”never again”であり、さらに自分たちが日常的に経験している悲劇がもし、核兵器によって起こされたと考えれば、というところから出発して平和市長会議とともに活動するのだ、と語ってくれました。

次に、都市のもう一つの特徴は未来志向です。都市は市民の皆さんに対して、日常生活のあらゆる面で責任を持っています。そして、日常生活のなかで非常に重要なのは子どもの存在です。子どもの存在抜きに都市は語れません。子どもに焦点を合わせると、未来に対する認識が市民生活の非常に重要な部分を占めていることがよく分かります。

第三に、都市あるいは市長と市民の間には信頼関係があります。それは事実に基づいた議論ができるからです。どの都市でもゴミ集めは市の責任として行っています。今朝ゴミ集めに来なかったという電話がかかってきた時に、いやそんなことは知りませんとは言いません。事実を確かめ、集めていなければそれをきちんと集めるのは都市の仕事です。実際にゴミがそこに残っているかどうかという事実に基づいて、市民と行政が話しをすることが大前提です。ゴミがそこにあるかどうかは誰が見ても明らかですから。

また、都市にはイデオロギー的にも宗教的にも、経済的にも、その他さまざま立場の人がいますが、お金持ちが言ったから集めに行くということはありません。市民は誰でも平等ですから。その意味で、都市の信頼関係というのは事実をもとにした関係です。都市というシステムでは事実をもとにした議論ができるのです。

都市はさまざまな面で市民の声を代弁する役割も与えられています。

こうした都市の特徴から、選択肢は核兵器の廃絶しかない、という結論に到達します。簡単に説明しましょう。被爆者の哲学を簡単に表現すると「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」です。大事なところは、「他の誰にも」のなかには通常、敵とみなされる人も入っているという点です。これは、報復のメッセージではなくて、和解のメッセージです。それを生んだのは「都市」だという点を強調したいと思います。

「都市」がそのようなメッセージを生み出したのは、生活の中から生まれた都市という環境があって、その都市の中での生活がもとになっているということです。被爆者の皆さんは、戦

後の生活が大変苦しかった。医療の面でも全く何の治療も受けることもできないような時代からずっと被爆者の皆さんが生きてきた足跡を見ると、初めから、そして今でも自分たちの体験・悲劇を理解してもらえないということが大きく関わっています。

人間の持っている語彙のなかに、あれほどの残酷さ、悲劇を表現するような言葉がなかった、そして今でもないのです。その結果として、究極の表現として、つまり、どれほど酷かったのかを表現する言葉として「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」が生まれたのです。「ほかの誰にも」と言う人に「でも敵なら違うだろう」という反問をしたとして、あるいは、敵だったら良いのかということを経験者が自問自答した時に、いやそれでも駄目だ。敵でも駄目なんだ。あれはそんなに生易しい事ではなくて、ともかく絶対駄目だ、という結論になった点が大切なのです。それほど大きな苦しみを被爆者たちが体験したということなのです。それが原爆の悲劇、そして苦しみの究極的な表現なのです。

また、被爆していない人たちには分かってもらえなかったにしろ、被爆者同士は分かり合えたことから、被爆者の間には強い連帯感があります。都市ですから、被爆者は職業も経済的状況も宗教も価値観も政治的信条も思考も、その他多くの点でも全然違う人たちです。しかし、その人たちが互いに話をする時、もうこんな思いはしたくはない、子どもたちにはさせたくない、というところでは一致できたのです。宗教が違って政治的な支持政党が違って、こういうところでは一致できた。最終的にこんな思いを他の誰にもさせてはいけない、というところに結論が導かれたのです。

こうした都市のもつメッセージが大変大きな力を持っているのは、抽象的なレベルやイデオロギーではなく、日常生活に根ざした苦しみの中から生まれた結論だからです。簡単に言ってしまうと、被爆者の和解の哲学が生まれたのは、広島が都市だったからだと言っても良いと思います。ということは核兵器の廃絶は都市のメッセージであり、しかも広島だけでなく、先ほど申し上げたように、“never again”は世界中の都市に共通の普遍的なメッセージだと言えます。

核兵器の廃絶は当然大変革ですが、コーネル・ウエストというプリンストン大学の哲学者が“Race Matters”という本のなかで、変革のための4原則を挙げています。第1に、変革のための力は自分の中にある。それを歴史的な文脈で使うことが大事です、ということです。第2に、英語ではライフという単語で表現される概念が中心になるということです。英語のライフという言葉は生と死の生命の意味もありますし、日常生活もライフ、それから人生もライフで

すし、宇宙の生命も全部ライフという言葉の意味の中に入っています。それがとても大切だということです。つまり、ライフを元に考え行動することが大切なのです。身近なところから初めて、生命を視野に入れながら大きく広げて行く、ということです。とくに、都市について注目すると日常生活が大事です。

第3は、変革の目的は何なのかですが、これは未来です。子ども達のために物事を変えなくてはなりません。第4は、大勢の人が一緒になって変革をするわけですから、リーダーが必要です。リーダーについては、2つ重要な点があります。ひとつは、変革、変える訳ですから旧来の枠組み、古い枠組みにとらわれないリーダーが必要だということです。もうひとつは、“the better angels of our nature”、これはリンカーンの第1次の就任演説時に使われた言葉です。もともとは聖書の言葉だと言われています。私たちのなかにある、「より良い資質」という意味ですが、我々のなかにある最善のものと言ってもいいと思います。それを引き出せるリーダーが必要です。これが変革の4原則ですが、都市間の温暖化防止や核廃絶に向けたパートナーシップもこうした要件を満たしていると思います。

4. これからの世界

オバマ大統領がプラハでの演説で世界の大多数の声を代弁して、核兵器廃絶に向けて明確な決意表明をしてくれました。オバマ大統領があのような素晴らしい演説をした背景には、アメリカの市長たちの思いがありました。

全米市長会議というのは、ルーズベルト大統領の時代にできた組織です。TVAに象徴されるように、ニューディールというのは、もともとは大規模な公共事業を推進する計画でした。しかし、公共事業だけではなくて、都市もしっかりと見て下さい、そこに住む人たちの生活を保障するような施策をきちんと入れて下さいということを全米市長会議が、アメリカの市民を代表して、ルーズベルト政権に進言をしました。その結果、大変上手く動くようになった。そういう歴史もっています。

現在、全米市長会議には約1200の都市が加盟しています。温暖化防止の取り組みに言及しましたが、環境の問題に真剣に取り組んでいます。これは市民生活とは切っても切れない関係だからです。それから、核兵器の廃絶についても、全米市長会議は都市、いま大変困っている都市が多いのですが、それを救うために軍事費、とくに核兵器のその開発や近代化のために使われているお金を都市に回しなさいという決議を満場一致で何度も採択しています。その意味

では、地に足のついた活動を核兵器の廃絶と結び付けているという組織です。これがオバマ大統領の発言の背後にありました。

このような声、アメリカでもそうですが、世界的に多数派の声というところがやはり大事なところですよ。平和市長会議には、国中のすべての都市が加盟している国もあります。ニカラグアです。ベルギーは 378 の都市が加盟していますが、これはベルギー全体の 3 分の 2 にあたる数です。こういう形で多くの都市が加盟する結果として、国を動かす力を持つようになってきています。

こうした動きを背景に、核廃絶に向けた取り組みでも進歩が見られます。約 200 ある国連の加盟国のなかで、NPT の批准国は 190 にのぼっています。また、非核兵器地帯条約にはおおよそ 120 か国が批准しています。非核兵器地帯条約は、簡単に言うと日本の非核三原則にあたります。日本では非核三原則は法制化されていませんが、120 の国では条約を結んでいます。非核三原則をそれぞれ守ろう、プラス、核兵器を持っている国が、核兵器を持っていない国(締約した自国を含めて)を攻撃してはいけない、という条項まで入れた条約を結んでいます。つまり、核抑止力を否定しているのです。日本よりも遥かに強力に、核兵器を無くす方向を国家方針にしている国が 120 以上あるということです。

またこれまでの歴史を振り返ると、戦争と平和についても大きな進歩がありました。1963 年には部分的核実験停止条約が締結されました。それ以前は、大気中の核実験が行われていました。まだ包括的核実験禁止条約は締結されていませんが、その他の成果も数多くあります。1970 年には核拡散防止条約が締結されました。これは不十分な条約ですが、条約として核兵器保有国に対して努力義務だけでも、核兵器を廃絶しなければいけない、その努力を皆さんしなければいけないですよということを決めた条約です。これも、人類が前に一歩進んでいるという一つの足跡だと考えられます。

1972 年には化学兵器の禁止条約が締結されました。イーペルが化学兵器の被害に遭って 100 年経たないうちに禁止されました。1982 年には、ニューヨークで 100 万人の大集会がありました。核兵器に反対する集会です。それだけでなく、1986 年にはレーガン・ゴルバチョフ会談がアイスランドのレイキャビクで開かれ、世界は核兵器廃絶のほんの一步手前まで進むことができました。核兵器の廃絶はできないという議論ばかり皆さん耳にしていると思いますが、86 年に核兵器廃絶の一步手前までいったという事実はあまり知らされていません。一步手前まで行ったのですから、次は実現できるといふ可能性は非常に大きいと思います。それから 93 年に

は生物兵器の禁止条約、98年には対人地雷の禁止条約、2008年にはクラスター弾の禁止条約が締結されましたが、これらの条約はすべてこれまで申し上げてきました市民の力が中心になって最終的に条約になったものばかりです。それを下敷きにして考えると2015年の核兵器禁止条約、それから2020年の核兵器の廃絶も可能であると考えられます。

こうして、市民の力が世界を動かしているのです。マスコミからだけでは見えない非常に大きな動きがあるのです。平和市長会議は、和解のメッセージに加えて、それ以上のメッセージも発信しています。これからの世界を考える上で、都市のパートナーシップを中心にした世界のモデル、未来図の提案です。その理想に向かって人類全体として努力すべき目標です。

(後略)

ご清聴ありがとうございました。